

議案第 8 号

専決処分の承認を求めることについて

令和 7 年度（2025 年度）城陽市一般会計補正予算（第 7 号）について、次のとおり専決処分したので、これを報告し、議会の承認を求める。

令和 8 年 2 月 2 5 日提出  
(2026 年)

城陽市長 村 田 正 明

## 専 決 処 分 書

令和7年度（2025年度）城陽市一般会計補正予算（第7号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づいて専決処分する。

令和8年1月23日専決  
（2026年）

城陽市長 村 田 正 明

令和7年度  
(2025年度)

城陽市補正予算書

一般会計(補正第7号)

# 目 次

城陽市一般会計補正予算（第7号）	・ ・ ・ ・ ・	P	1
城陽市一般会計補正予算（第7号）大綱	・ ・ ・ ・	P	2
第1表 歳入歳出予算補正	・ ・ ・ ・	P	5
歳入歳出予算事項別明細書	・ ・ ・ ・	P	6
歳入予算説明書	・ ・ ・ ・	P	8
歳出予算説明書	・ ・ ・ ・	P	9
人件費補正予算額一覧表	・ ・ ・ ・	P	10
給与費明細書	・ ・ ・ ・	P	11

令和 7 年度  
(2025年度)

城陽市一般会計補正予算  
第 7 号

令和7年度 城陽市一般会計補正予算（第7号）大綱  
(2025年度)

歳入

(単位 千円)

項目	内 容	予算額
1. 府 支 出 金	衆議院議員総選挙費委託金	35,822
歳 入 合 計		35,822

補正前予算額 35,784,473千円 + 補正予算額 35,822千円 = 補正後予算額 35,820,295千円

歳 出

(単位 千円)

項 目	内 容	予 算 額
1. 総 務 費	衆議院議員総選挙に係る経費	35,822
歳 出 合 計		35,822

令和7年度 城陽市一般会計補正予算（第7号）  
（2025年度）

令和7年度（2025年度）城陽市一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 35,822千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 35,820,295千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年1月23日 専決  
（2026年）

城陽市長 村田 正明

## 第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の予算額	補正額	計
17. 府支出金		2,913,909	35,822	2,949,731
	3. 府委託金	317,670	35,822	353,492
歳入合計		35,784,473	35,822	35,820,295

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の予算額	補正額	計
2. 総務費		4,039,882	35,822	4,075,704
	4. 選挙費	144,962	35,822	180,784
歳出合計		35,784,473	35,822	35,820,295

# 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	補正前の 予算額	補正額	計
1. 市 税	9,578,857	0	9,578,857
2. 地 方 譲 与 税	155,918	0	155,918
3. 利 子 割 交 付 金	7,100	0	7,100
4. 配 当 割 交 付 金	97,200	0	97,200
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	145,200	0	145,200
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	134,000	0	134,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,736,000	0	1,736,000
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	42,000	0	42,000
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	34,000	0	34,000
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	20,529	0	20,529
11. 地 方 特 例 交 付 金	73,475	0	73,475
12. 地 方 交 付 税	6,900,000	0	6,900,000
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0	10,000
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	171,062	0	171,062
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	395,295	0	395,295
16. 国 庫 支 出 金	6,580,252	0	6,580,252
17. 府 支 出 金	2,913,909	35,822	2,949,731
18. 財 産 収 入	278,133	0	278,133
19. 寄 附 金	169,001	0	169,001
20. 繰 入 金	1,794,027	0	1,794,027
21. 繰 越 金	77,636	0	77,636
22. 諸 収 入	536,399	0	536,399
23. 市 債	3,934,480	0	3,934,480
歳 入 合 計	35,784,473	35,822	35,820,295

## 歳 出

(単位 千円)

款	補正前の 予算額	補 正 額	補 正 額 の 財 源 内 訳				計
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国府支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 議 会 費	256,399	0	0	0	0	0	256,399
2. 総 務 費	4,039,882	35,822	35,822	0	0	0	4,075,704
3. 民 生 費	14,593,272	0	0	0	0	0	14,593,272
4. 衛 生 費	1,919,645	0	0	0	0	0	1,919,645
5. 労 働 費	44,928	0	0	0	0	0	44,928
6. 農 林 水 産 業 費	135,374	0	0	0	0	0	135,374
7. 商 工 費	850,367	0	0	0	0	0	850,367
8. 土 木 費	5,577,134	0	0	0	0	0	5,577,134
9. 消 防 費	1,355,458	0	0	0	0	0	1,355,458
10. 教 育 費	2,997,365	0	0	0	0	0	2,997,365
11. 災 害 復 旧 費	6	0	0	0	0	0	6
12. 公 債 費	3,964,643	0	0	0	0	0	3,964,643
13. 予 備 費	50,000	0	0	0	0	0	50,000
歳出合計	35,784,473	35,822	35,822	0	0	0	35,820,295

2 歳 入

款 17 府支出金

(単位 千円)

項 目 節	補正前の 予算額	補 正 額	計		説 明
3 府委託金	317,670	35,822	353,492		
1 総務費府委託金	243,035	35,822	278,857		
4 選挙費委託金		35,822		衆議院議員総選挙費委託金	35,822

3 歳 出

款 2 総務費

(単位 千円)

項 目 節	補正前の 予算額	補 正 額	説 明				
			計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
			国府支出金	地 方 債	そ の 他		
4 選挙費	144,962	35,822	180,784	35,822	0	0	0
7 衆議院議員選挙費	0	35,822	35,822	35,822	0	0	0
1 報酬		2,380	(1) 衆議院議員総選挙に係る経費 委員等報酬 会計年度任用職員報酬 報償費 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料				1,502
3 職員手当等		6,612					878
7 報償費		50					50
8 旅費		12					12
10 需用費		2,554					2,554
11 役務費		6,168					6,168
12 委託料		17,544					17,544
13 使用料及び賃借料		502					502

# 人件費補正予算額一覽表

(単位 千円)

項 目			2 節 給料	地域手当	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
款	項	目							
2	4	7 衆議院議員選挙費							
合 計									

(単位 千円)

項 目			児童手当	期末勤勉 手当	夜間勤務 手当	時間外勤 務手当	休日勤務 手当	管理職員 特別勤務 手当	退職手当
款	項	目							
2	4	7 衆議院議員選挙費				6,298		314	
合 計						6,298		314	

(単位 千円)

項 目			3 節 職員手当 合計	共済組合 負担金	厚生会 負担金	地公災 負担金	4 節 共済費合計	2 節 3 節 4 節合計
款	項	目						
2	4	7 衆議院議員選挙費	6,612					6,612
合 計			6,612					6,612

# 給与費明細書

## 1. 特別職

区分	人数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	3		31,129	12,677 3.45	1,858	20,114	65,778	6,631	72,409	
	議 員	20	106,555		34,465 3.45			141,020	27,860	168,880	
	その他の特別職	1,665	118,988					118,988		118,988	
	計	1,688	225,543	31,129	47,142	1,858	20,114	325,786	34,491	360,277	
補 正 前	長 等	3		31,129	12,677 3.45	1,858	20,114	65,778	6,631	72,409	
	議 員	20	106,555		34,465 3.45			141,020	27,860	168,880	
	その他の特別職	1,543	117,486					117,486		117,486	
	計	1,566	224,041	31,129	47,142	1,858	20,114	324,284	34,491	358,775	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	122	1,502					1,502		1,502	
	計	122	1,502					1,502		1,502	

2. 一般職  
 (1) 総括

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(592) 479	885,581	1,867,733	1,609,006	4,362,320	831,962	5,194,282	
補正前	(584) 479	884,703	1,867,733	1,602,394	4,354,830	831,962	5,186,792	
比較	(8)	878		6,612	7,490		7,490	

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	補正後	114,942	57,580	47,232	34,357	30,895	43,258	1,087,214
	補正前	114,942	57,580	47,232	34,357	30,895	43,258	1,087,214
	比較							

職員手当の内訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後	6,219	143,732	22,214	1,291	20,072
	補正前	6,219	137,434	22,214	977	20,072
	比較		6,298		314	

ア 会計年度任用職員以外の職員

※（ ）内は、短時間勤務職員数の外書きである。

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	479		1,867,733	1,345,251	3,212,984	659,004	3,871,988	
補正前	479		1,867,733	1,338,639	3,206,372	659,004	3,865,376	
比較				6,612	6,612		6,612	

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	補正後	114,942	57,580	47,232	34,357	30,895	43,258	823,459
	補正前	114,942	57,580	47,232	34,357	30,895	43,258	823,459
	比 較							

職員手当の内訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後	6,219	143,732	22,214	1,291	20,072
	補正前	6,219	137,434	22,214	977	20,072
	比 較		6,298		314	

イ 会計年度任用職員

※（ ）内は、短時間勤務職員数の外書きである。

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(592)	885,581		263,755	1,149,336	172,958	1,322,294	
補正前	(584)	884,703		263,755	1,148,458	172,958	1,321,416	
比較	(8)	878			878		878	

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	補正後							263,755
	補正前							263,755
	比較							

職員手当の内訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後					
	補正前					
	比較					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料		給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分				
職員手当	6,612	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	6,612	時間外勤務手当 管理職員特別勤務手当	6,298 314	

## 参照条文

地方自治法（抜粋）

〔専決処分〕

第179条 普通地方公共団体の議会が成立しないとき、第113条ただし書の場合においてなお会議を開くことができないとき、普通地方公共団体の長において議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき、又は議会において議決すべき事件を議決しないときは、当該普通地方公共団体の長は、その議決すべき事件を処分することができる。ただし、第162条の規定による副知事又は副市町村長の選任の同意及び第252条の20の2第4項の規定による第252条の19第1項に規定する指定都市の総合区長の選任の同意については、この限りでない。

② 略

③ 前2項の規定による処置については、普通地方公共団体の長は、次の会議においてこれを議会に報告し、その承認を求めなければならない。

④ 略